

公会計制度改革シンポジウム2014

～制度導入のノウハウと自治体マネジメントにおける活用～

発表資料

平成26年11月12日（水）

於 ホテル ザ・エルシィ町田 地下1階「珊瑚」

主催：新公会計制度普及促進連絡会議

（東京都、大阪府、新潟県、愛知県、東京都町田市、大阪市、東京都江戸川区、大阪府吹田市及び福島県郡山市）

後援：日本公認会計士協会

目次

○現場からの報告

東京都江戸川区

「東京都方式導入に向けた取組と進捗状況について」・・・・・・・・・・ 1

大阪府吹田市

「日々仕訳による財務諸表の必要性と決算整理の重要性」・・・・・・・・ 11

東京都町田市

「事業別財務諸表の進化 ～単年度分析から経年比較へ～」・・・・・・・・ 21

東京都江戸川区

東京都方式導入に向けた取組と進捗状況について

東京都方式導入に向けた 取組と進捗状況について

東京都江戸川区

江戸川区 の概要

面積 49.09km

人口 680,013人

一般会計当初予算
2,202億円

職員数 3,682人



新公会計制度 導入ロードマップ

標準的な検討スケジュールを記載

新公会計制度普及促進連絡会議

(東京都、大阪府、新潟県、徳島県、東京都羽田町
大阪市、東京都江戸川区、大阪府吹田市)

この導入ロードマップは、構成員間の連携した取組の一環として、これから制度導入を検討していく自治体に向けて、連綿と関係構築の経路を元に、どのような検討及び準備が必要なのか、系統してもらうために作成したものです。

庁内検討体制の構築

平成25年2月 新公会計制度導入検討委員会の設置
委員長：経営企画部長
委員：関係部署の課長級

〈専門家の支援〉 公認会計士
東京都会計管理局

3つの作業部会を設置(係長・担当職員)

会計基準部会
(会計制度・研修)

資産部会
(固定資産台帳)

システム部会
(システム改修)

導入初期段階での取組

平成24年4月～ 本格的な導入検討

導入目的 ①区民への十分な説明責任(分かりやすい)
②事業執行のマネジメントの向上

- ・企業会計に準じた会計制度
- ・財務諸表を迅速に作成
- ・多様な単位での財務諸表の作成
- ・職員が無理なく使えるシステム



東京都方式の新公会計制度導入を決定

導入初期段階での取組

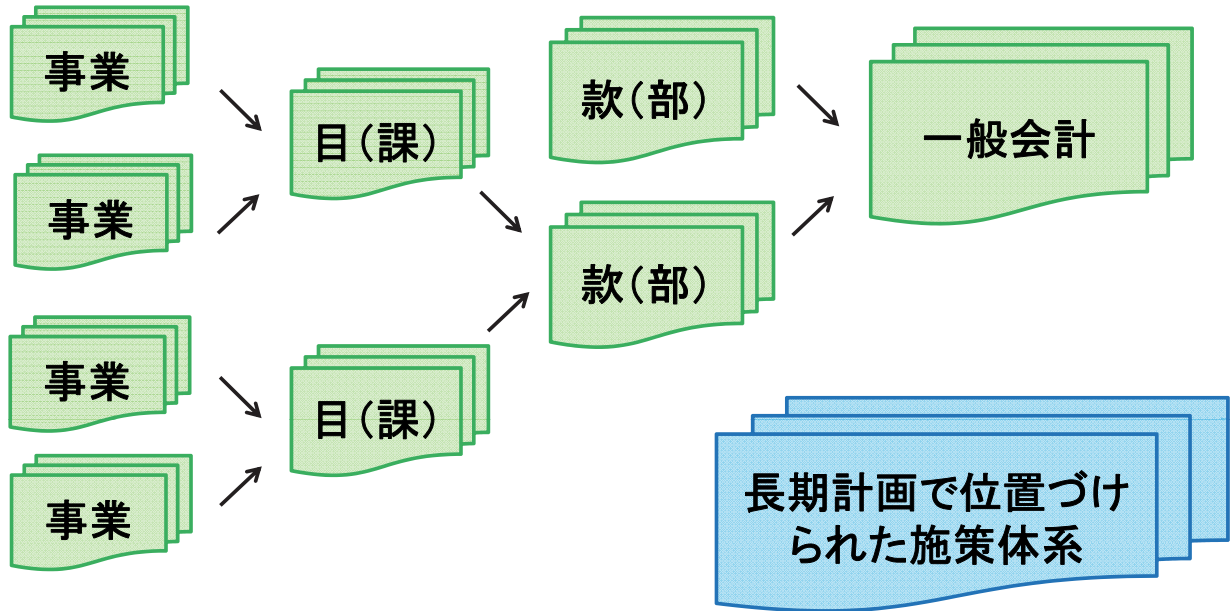
東京都方式の新公会計制度とは、

- ・企業会計に準じた会計制度
⇒ 企業会計基準や国際公会計基準に準拠
- ・財務諸表を迅速に作成
- ・多様な単位での財務諸表の作成
⇒ 複式簿記・発生主義会計(日々仕訳)
- ・職員が無理なく使えるシステム
⇒ 仕訳コード入力による自動仕訳

導入初期段階での取組

財務諸表の作成

(貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュフロー計算書、正味財産変動計算書)



会計制度整備

1. 予算科目体系の検討

「款」 = 「部」
「目」 = 「課」



予算科目と
財務諸表作成単位的一致

2. 会計基準等の整備

- ・会計基準
- ・会計事務規則(改正)
- ・公有財産管理規則(改正)
- ・財務諸表作成事務取扱要綱
- ・退職給与引当金等取扱要領
- ・給与関係費等の配賦要領 など

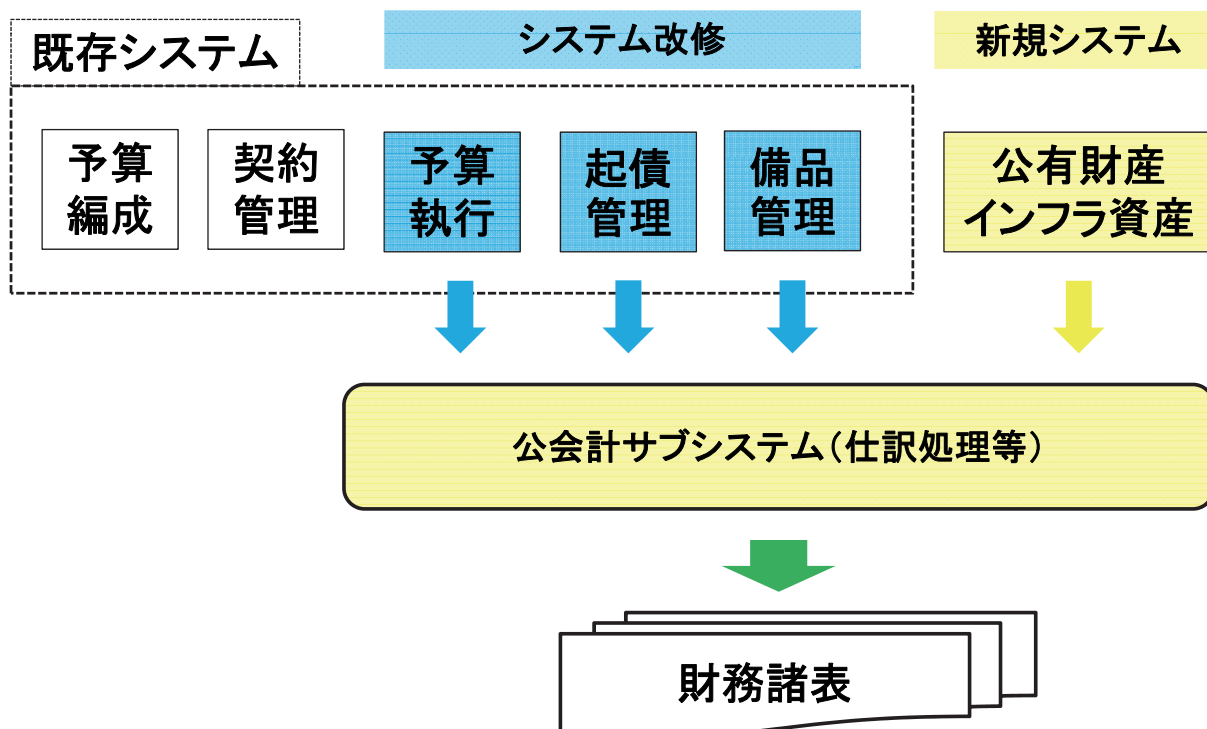
システム改修

1. 既存の財務会計システムに複式簿記等の機能を追加
2. 新たな財務会計システムを構築

平成24年11月 プロポーザル実施

- ・一次選考(書類審査)
- ・二次選考(プレゼンテーション)

システム改修



資産評価

1. 固定資産台帳の整備(システム化)
2. 資産評価(取得価額)
3. 評価基準等の制定
4. 開始貸借対照表の作成

職員への周知

1. 研修 「複式簿記の基本」
対象:全職員
2. 研修 「マネジメントに向けた複式簿記の仕組み」
対象:管理職・係長
3. 研修 「システム操作」
対象:担当者
4. 事務マニュアル作成

活用

1. 財務データの有効活用
2. 予算編成への活用

決算作業

1. 複式簿記における決算整理
2. 決算額の配賦処理

大阪府吹田市

日々仕訳による財務諸表の必要性と決算整理の重要性

日々仕訳による財務諸表作成の必要性和 決算整理の重要性

平成26年11月
大阪府吹田市

導入目的

総務省改訂モデルから大阪府方式に変更した経緯

- **財政状況の悪化** 行政にも「**経営の視点**」が必要
- **老朽化が進む公共施設を今後、どうする。**

吹田市における新公会計制度に関する これまでの主な動き

平成11年度決算から旧総務省方式に基づく財務諸表を作成・公表
平成20年度決算からは総務省改訂モデルに移行

平成24年4月 機構改革により「行政経営部」を設置

6月 政策会議において、平成26年度から大阪府の会計基準
に準拠した新公会計制度の導入を決定・公表

「新公会計制度導入検討委員会」（委員長：副市長）及び
作業部会を設置し検討を開始

9月 大阪府と新公会計制度の導入に伴う情報提供等に関する
協定を締結。これに基づき公会計システムプログラムソー
スをはじめとする情報の提供及び大阪府会計局職員による
支援を受ける。

3

吹田市における新公会計制度に関する これまでの主な動き

平成25年3月 市長施政方針において、新公会計システムの導入と財務
諸表を活用した説明責任のより一層の充実及びマネジメ
ント力の強化を表明

4月 会計室に新公会計制度担当を配置
「吹田市新公会計制度庁内連絡会議」（座長：会計管理
者）を設置
新公会計制度総括推進者及び同推進者を配置

9月 「吹田市の新公会計制度（案）」（報告書）策定

4

吹田市における新公会計制度に関する これまでの主な動き

平成26年4月 「吹田市財務諸表作成基準」（会計基準）制定
新公会計制度運用開始（新公会計システム稼働）

- 新公会計システムの2次開発（※）として、システムから出力する帳票「財務諸表」、「各種のチェックリスト」、「事業別財務諸表活用表」を現在開発中

（※）新公会計システムの開発は、仕訳などの操作を行う画面に関する内容（1次開発）と財務諸表などの帳票作成に関する内容（2次開発）に区分して行っており、平成26年は2次開発を中心に実施

平成26年9月 開始貸借対照表の完成
固定資産台帳管理システムの本稼働

10月 月次決算整理を開始

5

財務諸表活用の視点

- 公共施設最適化のマネジメントに資する財務情報の提供
- フルコストの視点で費用対効果を検証
- 施設使用料など受益者負担の適正を検証
- 債権管理のより一層の適正化 etc

6

日々仕訳の必要性

- **資産情報を常に適正に管理するために・・・**

公会計システムと固定資産台帳管理システムとの整合性を図ることで、異動情報などの入力漏れ等を防ぎ、常に適正な管理ができる。

- **業務課題への迅速な対応を可能とするために・・・**

日々の会計処理に合わせて事業所管課が複式情報を記録し、自ら財務諸表を作成、分析、説明を行うスキルを身につけることで、職員のコスト意識や事業のマネジメント力が向上する。

また、期中で分析を行うことで、年度末の業績を予測し、事業の見直しや予算要求など、翌年度の対応が可能となる。

7

日々仕訳の必要性

総務省「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」報告書
(平成26年4月30日公表)

複式簿記の導入に係る具体的な手法

日々仕訳による作成が望ましいものの、事務負担や経費負担等を勘案し、貸借対照表と固定資産台帳を相互に照合することで検証が可能となり、より正確な財務書類の作成に寄与するもので、事業別・施設別等のより細かな単位でフルコスト情報での分析が可能となることで、地方公共団体のマネジメントに資するものであれば、期末一括して仕訳を生成する方法も差し支えない。

疑問点

1. 財務諸表をマネジメントに資するものならば、期中での現状把握にも活用できるようにするべきではないのか？期中でも一括で仕訳の生成が可能？
2. どこまで職員が複式簿記を理解し、財務諸表を活用しようとする意識が変わるのか疑問。作るだけに終わらないか？

8

月次決算整理の目的

- **年次決算整理の平準化による事務負担の軽減と正確性の確保**
- **期中における正確な財務情報の把握**

11

決算整理の内容

- **月次決算整理**

- | | |
|-----------------------|---------------|
| ①仕訳の確認 | ④配賦（地方債以外の取引） |
| ②監督数値との照合（固定資産台帳等の価額） | ⑤減価償却費の計上 |
| ③建設仮勘定に関する確認 | |

- **年次決算整理**

- | | |
|---------------------|-------------|
| ①評価性引当金の算定・計上 | ⑤地方債の配賦 |
| ②固定資産の減損の兆候の把握・認識 | ⑥一般財源調整額の計上 |
| ③監督数値との照合（官庁会計決算数値） | ⑦総合確認 |
| ④負債性引当金の算定・計上 | |

12

決算整理の重要性（まとめ）

- **決算整理は、公正かつ適正な「認識と判断」に基づき、正確な財務諸表を作成するために最も重要な事務である！**
- **市民に説明責任を果たすには、官庁会計決算数値や固定資産台帳などとの整合性を確認し、財務諸表の信頼性を保つことが原則！**
- **事業のマネジメントに活用するには、期中における正確な財務情報の把握に努め、迅速かつ正確に財務諸表を作成し、分析する職員のスキルが必要！**

東京都町田市

事業別財務諸表の進化
～単年度分析から経年比較へ～

事業別財務諸表の進化 ～単年度分析から経年比較へ～

1

町田市財務部財政課
2014年11月12日

2

町田市の事業別財務諸表とは

作成目的

事業別財務諸表を整備し、個別具体的な事業のストック情報やフルコスト情報を明らかにし、「組織の使命」や「事業の目的」、「事業の成果」といった非財務情報を交えた費用対効果の分析を加えることによって、マネジメント上の課題を明らかにすることが目的です。

財務情報

事業の目的
事業の成果
など

事業マネジメントに向けて得られる情報

事業マネジメントに向けて得られる情報

- 事業の成果と関連付けた行政コスト
- 行政コストの経年比較
- 単位あたりの行政コストによる効率性の分析
- 事業のストックについての財務情報
- 事業類型別の財務分析
- 財務分析で明らかになった課題

町田市の事業別財務諸表の特長

日々の会計処理に複式簿記を導入した全組織、全職員による取り組み。

課別に事業別財務諸表を作成。予算科目を課の単位に整理したことにより、課別の財務諸表を作成可能に。

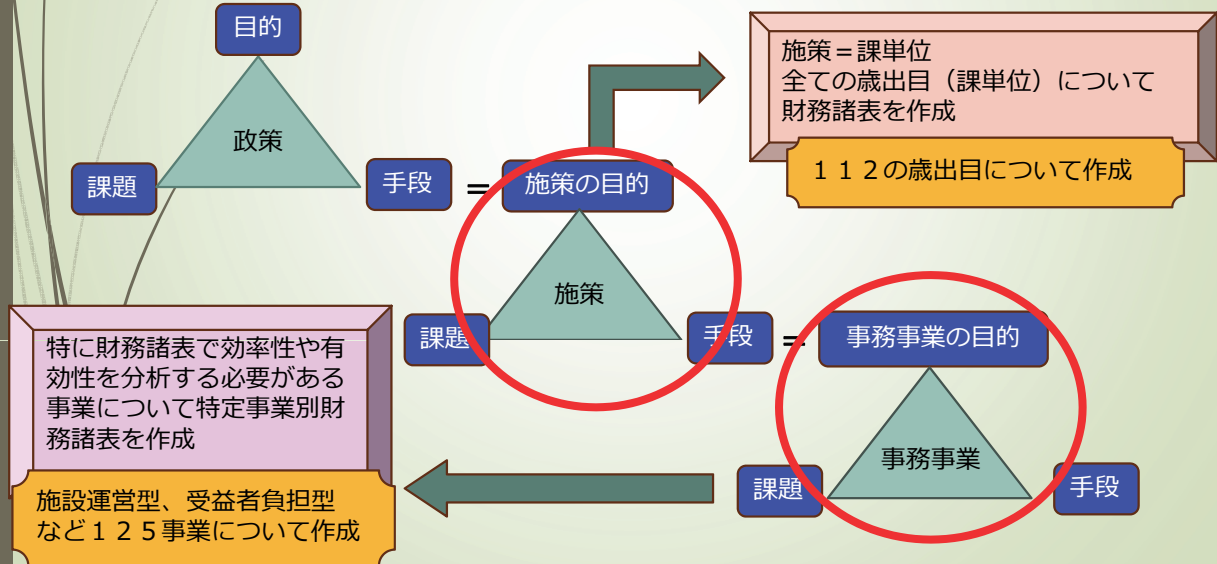
財務上特に検討を要する事業について、特定事業別財務諸表を作成。

事業別財務諸表
によるマネジメント
が可能に

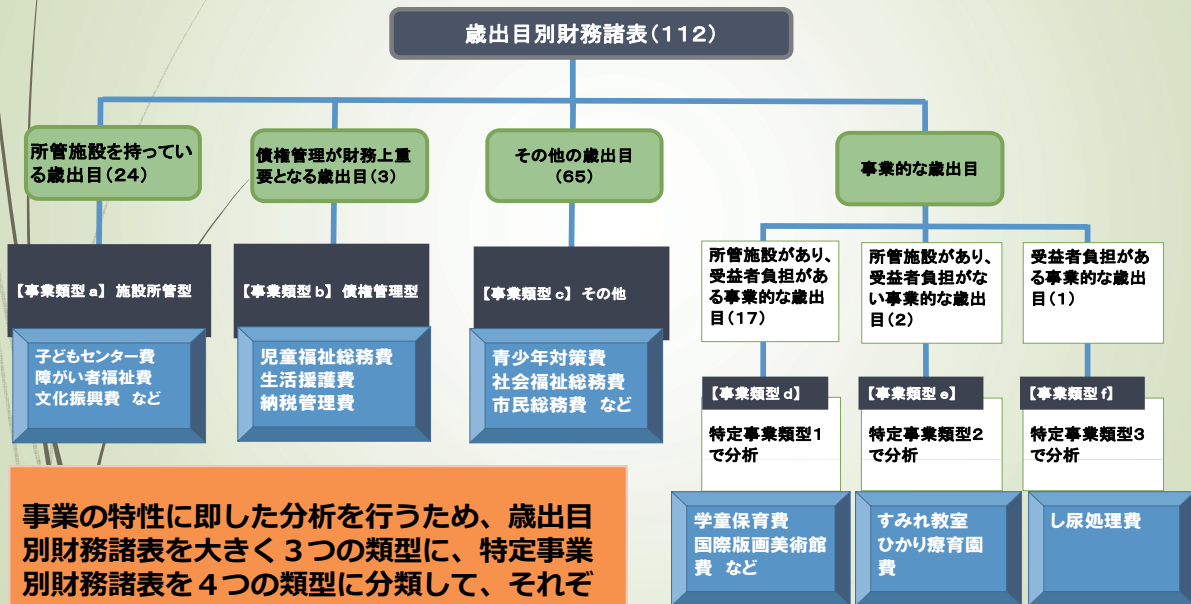
事業別財務諸表の作成対象

事業別財務諸表

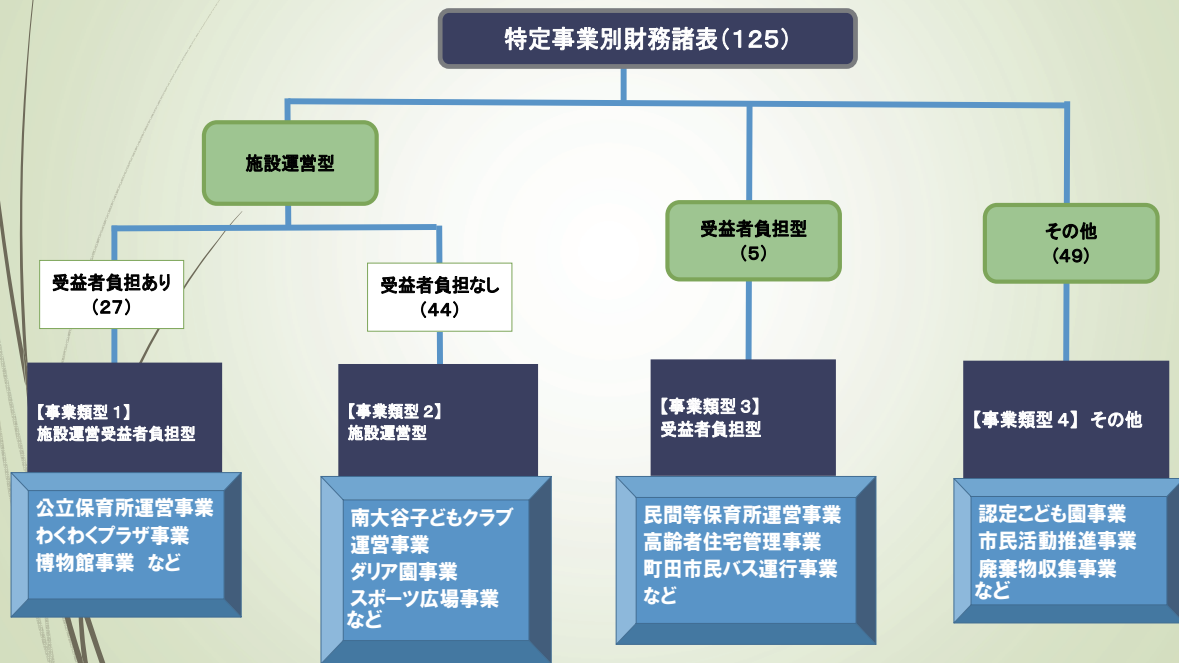
全ての歳出目（課）について事業別財務諸表を作成（112事業）
 財務上の観点から特に検討を要する事業について特定事業別財務諸表を作成（125事業）



町田市の事業別財務諸表の事業類型①



町田市の事業別財務諸表の事業類型②



町田市の事業別財務諸表の記載内容① (歳出目別財務諸表)

The image shows a detailed financial statement for the 2012 fiscal year, divided into various sections. Orange callouts A through H highlight specific areas of interest:

- A 組織の概要**: Overview of the organization.
- B 前年度末の課題**: Issues at the end of the previous fiscal year.
- C 事業の成果**: Results of the projects.
- D 財務情報 (行政コスト計算書)**: Financial information (Administrative Cost Statement).
- E 財務情報 (貸借対照表)**: Financial information (Balance Sheet).
- F 財務構造分析**: Financial structure analysis.
- G 個別分析**: Individual analysis.
- H 総括**: Summary.

The document includes tables for income and expenses, balance sheets, and various financial ratios, along with explanatory text for each section.

町田市の事業別財務諸表の記載内容② (特定事業別財務諸表)

I 基本情報

➤ 特定事業別財務諸表は、歳出目別財務諸表とほぼ同様です。
➤ 「基本情報」と「単位あたりコスト分析」の欄を掲載している点が異なります。

J 単位あたりコスト分析

事業別財務諸表でわかること①

事業に関わる人員と人件費、成果の関係

成果

人件費

人員

➤ 「事業に関わる人員」欄により、従事人員の変化がわかります。人件費の推移とあわせて、効率的に事業が執行されているかなどがわかります。
➤ 成果に見合った人員なのか、委託化の検討が必要なのか、検証することができます。

事業別財務諸表でわかること②

事業の成果と行政コストの関係

2013年度 財務諸表 経理の財務諸表

事業の成果

● 収入や費用を発生させる事業
● 2013年度の事業収入が前年度より増加した
● 収入の増加は、収入の増加に起因する
● 収入の増加は、収入の増加に起因する
● 収入の増加は、収入の増加に起因する

行政コスト

● 収入や費用を発生させる事業
● 2013年度の事業収入が前年度より増加した
● 収入の増加は、収入の増加に起因する
● 収入の増加は、収入の増加に起因する
● 収入の増加は、収入の増加に起因する

資産負債

● 収入や費用を発生させる事業
● 2013年度の事業収入が前年度より増加した
● 収入の増加は、収入の増加に起因する
● 収入の増加は、収入の増加に起因する
● 収入の増加は、収入の増加に起因する

- 成果とコストは見合っているのか。
- コストをかけて上げるべき成果なのか。
- 成果を達成するために、コストをかけるべきか削減すべきか。

事業別財務諸表でわかること③

事業の成果と資産の状況

2013年度 財務諸表 経理の財務諸表

事業の成果

● 収入や費用を発生させる事業
● 2013年度の事業収入が前年度より増加した
● 収入の増加は、収入の増加に起因する
● 収入の増加は、収入の増加に起因する
● 収入の増加は、収入の増加に起因する

資産負債

● 収入や費用を発生させる事業
● 2013年度の事業収入が前年度より増加した
● 収入の増加は、収入の増加に起因する
● 収入の増加は、収入の増加に起因する
● 収入の増加は、収入の増加に起因する

- そもそも資産の状況はどうなっているのか。
- 資産は事業に活用されているのか。
- 成果を実現させるためには、資産を増やしたほうが良いのか、減らしたほうが良いのか。
- 資産の老朽化の状況はどうか。

事業別財務諸表でわかること④

前年度の課題と当年度の取り組み結果

前年度の課題

成果

コスト

ストック

2013年度 前年度 2012年度 2011年度 2010年度

2013年度決算 2012年度決算 2011年度決算 2010年度決算 2009年度決算

● 課題解決の取り組みが、成果へどのように反映したのか。
 ● 課題解決の取り組みは、財務情報のどこいったところにあらわれているのか。

事業別財務諸表でわかること⑤

成果と財務の分析と課題設定について

費用対効果の分析はなされているのか。

組織の使命や事業の目的の達成に繋がる課題となっているか。

成果と財務情報を交えて分析ができるのか。

総括

2013年度決算 2012年度決算 2011年度決算 2010年度決算 2009年度決算

事業別財務諸表でわかること【事例①】

事業の成果とコスト・ストックの関係【事例①】 納税課

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
滞納者数	件	21,988	21,736	18,694	17,944	1年以上の市税滞納者数
口座振替利用率	%	23.2	23.4	23.4	23.6	納税義務者数に対する口座振替利用者の割合
コンビニ納付利用率	%	25.3	28.2	33.2	35.2	全納付件数に対するコンビニでの納付割合

勘定科目	2012年度		2013年度		差額 B-A
	A	B	A	B	
人件費	285,524	303,304	17,780		
うち時間外勤務手当	16,235	19,401	3,166		
うち委託料	2,622	2,300	-322		
うち委託料	15,632	18,231	2,599		
維持補修費	0	0	0		
扶助費	0	0	0		
補助費等	209,716	232,240	22,524		
減価償却費	0	0	0		
不納欠損引当金繰入額	367,165	270,360	-96,805		
賞与・退職手当引当金繰入額	59,767	28,994	-30,773		
行政費用 小計 (b)	948,797	864,483	-84,314		

勘定科目	2012年度末		2013年度末		差額 B-A
	A	B	A	B	
未収金	3,323,535	2,764,341	-559,194		
不納欠損引当金	△ 668,030	△ 646,303	21,727		
その他の流動資産	0	0	0		

業務内容	(単位:人)						
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013 合計	2012 合計
納税相談	5.2	0.5				5.7	5.4
滞納整理	22.9	0.4		0.5		23.8	20.1
収納・還付	5.1			0.7		5.8	6.1
口座振替	2.6			0.4		3.0	5.3
庶務その他	8.2	0.1				8.3	8.3
2013年度 歳出目 合計	44.0	0.0	1.0	0.0	1.6	46.6	45.2
2012年度 歳出目 合計	42.0	0.0	1.0	0.0	2.2	45.2	

- 事業課の課題解決に向けた取り組みや常勤職員2名の増員による効果が、滞納者数の大幅な減少や、未収金の減少として表れていることがわかります。
- コストとしては、人件費が増加していることが確認できます。
- コストに対して、大きな成果を達成していることがわかります。

事業別財務諸表でわかること【事例②】

指定管理制度導入に伴う効果の検証【事例②】 南大谷子どもクラブ運営事業

勘定科目	2012年度		2013年度		差額 B-A
	A	B	A	B	
人件費	17,756	693	-17,063		
物件費	6,101	17,488	11,387		
うち委託料	1,694	17,488	15,794		
維持補修費		122	0	-122	
扶助費		0	0	0	
補助費等	106	0	△ 106		
減価償却費	0	0	0		
不納欠損引当金繰入額	0	0	0		
賞与・退職手当引当金繰入額	794	29	△ 765		
行政費用 合計 (b)	24,879	18,210	△ 6,669		

業務内容	(単位:人)						
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013 合計	2012 合計
管理事務	0.1					0.1	3.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	3.0
2012年度 特定事業 合計	2.0	0.0	0.0	0.0	1.0	3.0	

- 「行政コスト計算書」により、指定管理者制度導入前後の、人件費と物件費の経年比較を行うことができます。
- 「事業に関わる人員」からは、従事人員の変化を把握することが可能です。

事業別財務諸表による事業マネジメント①

官庁会計での決算

予算



決算

予算が正しく執行されたかの検証

事業別財務諸表による決算

予算



決算

事業別財務諸表による分析

+

事業の有効性や効率性の検証

= 事業の課題の発見

事業別財務諸表による事業マネジメント②

■事業の有効性・効率性の検証により様々な課題が見えてきます

人件費の割合の高い事業

- 業務の効率化を図れないか？
- アウトソーシングにより人件費の削減ができないか？

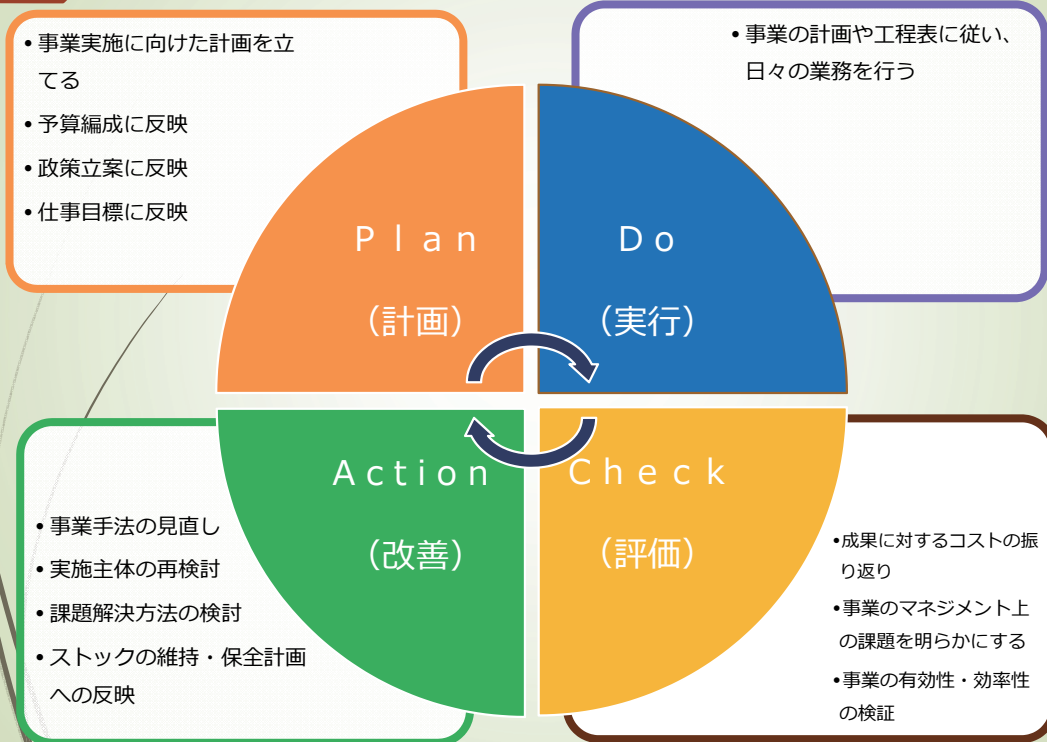
建物などの資産が多い事業

- 今後の施設の維持管理費は削減できないか？
- 今後も施設を維持するためにはどうすればよいか？

受益者負担が発生する事業

- 受益者負担は適正な水準であるか？
- コスト削減を図り、サービス水準を向上できないか？

事業別財務諸表による事業マネジメント③



2013年度 財務部 納税課の財務諸表

歳出目名称	納税管理費
事業類型	b:債権管理型

I. 組織概要

組織の使命 納税しやすい環境の整備をすすめ、市政運営やさまざまなサービスの原資となる市税の適切な収納を行うとともに、市民が納税に対する理解を深められるよう情報提供に努めます。

- 所管す**
- ◆市税等の徴収金の収納管理及び過誤納金の還付に関する事
 - ◆市税等の口座振替に関する事
 - ◆納税の啓発及び相談に関する事
 - ◆市税等の督促及び催告に関する事
 - ◆滞納処分等の滞納処分及び公売処分に関する事
 - ◆滞納処分の執行停止及び不納欠損に関する事
 - ◆納税貯蓄組合連合会に関する事

A

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆市税の納めすぎなどによる還付金や、滞納がある場合に還付金を市税に充当するための費用である補助費等の削減は、納税課の努力だけでは困難です。このため、行政費用の3割を占める人件費を抑えつつ、収納額を向上させる方策を検討することが課題となります。また、市税収入を増やすことは不納欠損引当金という費用を減らすことにもつながります。

B

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
滞納者数	件	21,988	21,736	18,694	17,944	1年以上の市税滞納者数
口座振替利用率	%	23.2	23.4	23.4	23.6	納税義務者数に対する口座振替利用者の割合
コンビニ納付利用率	%	25.3	28.2	33.2	35.2	全納付件数に対するコンビニでの納付割合

C

状況や催告書を送付する封筒に工夫をし開封率を向上させる、差押件数を増加するなどの徴収努力により滞納者数を3,042人減少させました。
 ◆2013年度から携帯電話やスマートフォンを利用した納付方法「モバイルレジ」の運用を開始し、市税が納付可能な時間と場所をさらに拡大しました(2013年度利用件数 1,801件、収納額 80,531,200円)。口座振替やコンビニ納付とともに、利便性の向上に貢献しています。
 ◆市内の中学生に税についての作文を書いてもらい(2013年度2,419名)、納税や税の使われ方に対する理解を深めてもらいました。
 ◆納税推進活動として口座振替やコンビニ納付の紹介、税の使われ方や納付期限を掲載したチラシを作成し、市内の町内会に回覧してもらったり、成人式で配布するなどの活動を行いました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度			2013年度			勘定科目	2012年度			2013年度		
	A	B	差額 B-A	A	B	差額 B-A		A	B	差額 B-A	A	B	差額 B-A
人件費	285,524	303,304	17,780	地方税	66,329,826	66,819,783	489,957						
うち時間外勤務手当	16,235	19,401	3,166	保険料	0	0	0						
物件費	26,625	29,585	2,960	国庫支出金	0	0	0						
うち委託料	15,632	18,231	2,599	行政都支出金	291,616	309,472	17,856						
維持補修費	0	0	0	収入分担金及び負担金	0	0	0						
扶助費	0	0	0	入使用料及手数料	865	826	△ 39						
補助費等	209,716	232,240	22,524	その他	145,725	207,293	61,568						
減価償却費	0	0	0	行政収入 小計(a)	66,768,032	67,337,374	569,342						
不納欠損引当金繰入額	367,165	270,360	△ 96,805	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	65,819,235	66,472,891	653,656						
賞与・退職手当引当金繰入額	59,767	28,994	△ 30,773	金融収支差額 (d)	0	0	0						
行政費用 小計 (b)	948,797	864,483	△ 84,314	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	65,819,235	66,472,891	653,656						
特別費用 (g)	59,187	21,351	△ 37,836	特別収入 小計 (f)	23,955	6,488	△ 17,467						
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 35,232	△ 14,863	20,369	当期収支差額 (e)+(h)	65,784,003	66,458,028	674,025						

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	地方税	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	個人市民税 29,742,056千円 固定資産税 25,157,191千円 都市計画税 4,654,231千円	決算額の主な内訳	市税過誤納還付金(2013年度発生分) 232,240千円
主な増減理由	新築家屋の建設などにより固定資産税の調定額が289,011千円増加したほか、税率引き上げにより、たばこ税の調定額が255,677千円増加。	主な増減理由	法人市民税の還付金で1件29,200千円の大口案件があったため増加。
勘定科目	不納欠損引当金繰入額	勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	不納欠損引当金繰入額 270,360千円	決算額の主な内訳	減額更正による滞納繰越分の調定減額 個人市民税 10,815千円 法人市民税 83千円 固定資産税 5,484千円 軽自動車税 100千円
主な増減理由	経済状況の好転や納税課が徴収活動を強化したことにより、市税の未収金が減少したため96,805千円減少。	主な増減理由	滞納繰越分の個人市民税や固定資産税の調定が税額更正により減少した額が少なかったため39,477千円減少。

D

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	3,323,535	2,764,341	△ 559,194	流動負債	30,750	29,211	△ 1,539	
	不納欠損引当金	△ 668,030	△ 646,303	21,727		還付未済金	18,103	16,717	△ 1,386
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	12,647	12,494	△ 153
	土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	306,965	279,396	△ 27,569	
	建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職手当引当金	306,965	279,396	△ 27,569
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0		負債の部合計	337,715	308,607	△ 29,108
	工作物	0	0	0	純資産	2,317,790	1,809,431	△ 508,359	
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0					
	資産の部合計	2,655,505	2,118,038	△ 537,467					
					負債及び純資産の部合計	2,655,505	2,118,038	△ 537,467	

E

④貸借対照表の特徴的事項

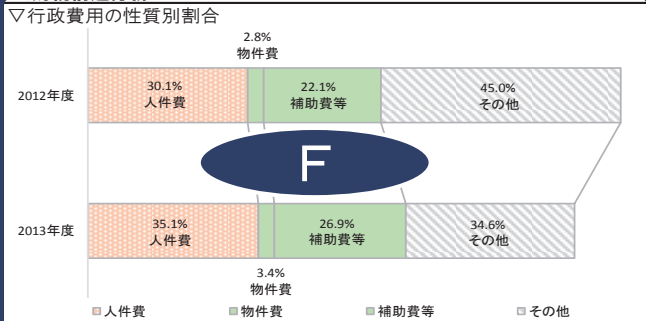
勘定科目	未収金	勘定科目	不納欠損引当金	勘定科目	還付未済金
決算額の主な内訳	個人市民税 1,863,414千円 固定資産税 630,087千円 都市計画税 128,250千円	決算額の主な内訳	不納欠損引当金 △646,303千円	決算額の主な内訳	市税還付未済額 16,707千円 市税延滞金還付未済額 10千円
主な増減理由	徴収活動の強化による未収金の減少 個人市民税 △328,064千円 固定資産税 △181,818千円 都市計画税 △28,107千円	主な増減理由	徴収活動の強化による未収金の減少により、21,727千円減少。	主な増減理由	還付により、3,405千円減少。 消滅時効により、1,280千円減少。 新規発生により、3,299千円増加。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

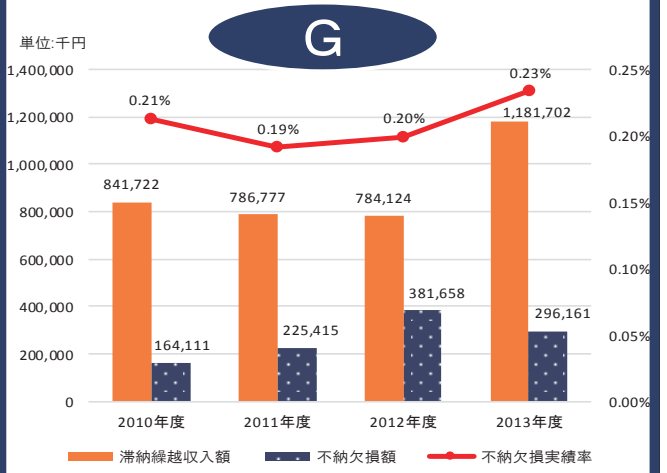
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	67,591,637	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	625,250	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	66,966,387	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	66,966,387
				一般財源充当調整額	△ 66,966,387

⑥財務構造分析



VI 個別分析

▽不納欠損実績率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再雇用			臨時	2013 合計	2012 合計
		再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託			
納税相談	5.2		0.5		5.7	5.4	
滞納整理	22.9		0.4		23.8	20.1	
収納・還付	5.1			0.7	5.8	6.1	
口座振替	2.6			0.4	3.0	5.3	
庶務その他	8.2		0.1		8.3	8.3	
2013年度 歳出目 合計	44.0	0.0	1.0	0.0	46.6	45.2	
2012年度 歳出目 合計	42.0	0.0	1.0	0.0	45.2	45.2	

VII 総括

①成果および財務の分析

◆市税納付の利便性拡大のために、コンビニエンスストアで利用できる納付書の種類を増やしたり、携帯電話を通じた納付方法であるモバイルレシを導入したため物件費が2,960千円増加したほか、主に滞納整理のために人件費が17,780千円増加しましたが、市税収入額は2012年度よりも現年度分で594,259千円、滞納繰越分で397,578千円の増加になりました。

H

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆コンビニエンスストアでの市税収納は利用可能店舗の多さや待ち時間の短さなどから納税者に受け入れられ、年々利用件数が伸びています。納付の利便性拡大を図るという当初の目的は達成されていますが、収納代行委託料が金融機関の手数料に比べて高いというデメリットもあります。今後は、手数料負担の問題などを考えながらクレジットカードでの支払いなど、更なる納付方法の拡大を検討していく予定です。

◆利便性向上などを通じた自主納付の拡大を図り、滞納整理を行う件数が減少することを目指します。

2013年度 南大谷子どもクラブ運営事業の財務諸表

部局名	子ども生活部
主管課名	児童青少年課
歳出目名	子どもセンター費
事業類型	2.施設運営型

I. 事業概要

事業 2000年4月の開設以来、子どもたちがのびのびと育つために、保護者が自信を持って子育てができるようになるための支援を行っています。

基本情報	法令等	町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則			施設の名称	南大谷子どもクラブ		
	来館者数	2011年度	2012年度	2013年度	建設年月日	都の施設を借用		
	開館日数	294	295	292		2011年度	2012年度	2013年度
					資産老朽化比率	-	-	-

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

2013年度から指定管理者制度を導入しました。2012年度までの直営時のコストと比較し、検証していく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
来館者数	人	27,100	28,667	20,902	26,012	南大谷子どもクラブに来館した人数(年間総計・延べ人数)

成果の説明 これまでの事業に加え、指定管理者独自の事業を展開しています。これまで併設されていた学童保育クラブを学校内に移設し、館内すべてを子どもクラブの施設としたことにより、事業参加者と一般来館者が同時に施設を利用できるようになりました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	17,756	693	△ 17,063	地方税	0	0	0
物件費	6,101	17,488	11,387	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	1,694	17,488	15,794	都支出金	0	0	0
維持補修費	122	0	△ 122	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	106	0	△ 106	その他	64	0	△ 64
減価償却費	0	0	0	行政収入 合計(a)	64	0	△ 64
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 24,815	△ 18,210	6,605
賞与・退職手当引当金繰入額	794	29	△ 765	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 合計 (b)	24,879	18,210	△ 6,669	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 24,815	△ 18,210	6,605
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	2,060	18,518	16,458
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	2,060	18,518	16,458	当期収支差額 (e)+(h)	△ 22,755	308	23,063

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 693千円	決算額の主な内訳	南大谷子どもクラブ指定管理料 17,737千円 指定管理料精算による戻入487千円
主な増減理由	指定管理者制度を導入したことにより、17,063千円の減少。	主な増減理由	指定管理者制度を導入したことにより、委託料が15,794千円の増加。
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
来館者1人あたりコスト	人	2013	20,902	871	3	学童保育クラブを小学校内に移設したため。
		2012	28,667	868		
開館1日あたりコスト	日	2013	292	62,363	△ 24,022	学童保育クラブを小学校内に移設し、1日あたりの来館者数が減となったため。
		2012	288	86,385		
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

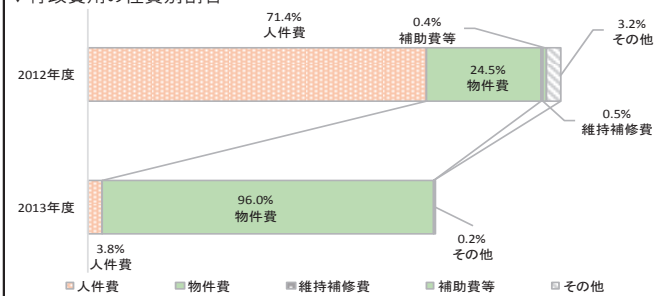
勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	794	29	△ 765
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	794	29	△ 765
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	19,280	658	△ 18,622
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物	0	0	0	退職手当引当金	19,280	658	△ 18,622
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	20,074	687	△ 19,387
	工作物	0	0	0	純資産	△ 20,074	△ 687	19,387
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 20,074	△ 687	19,387	
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表的特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

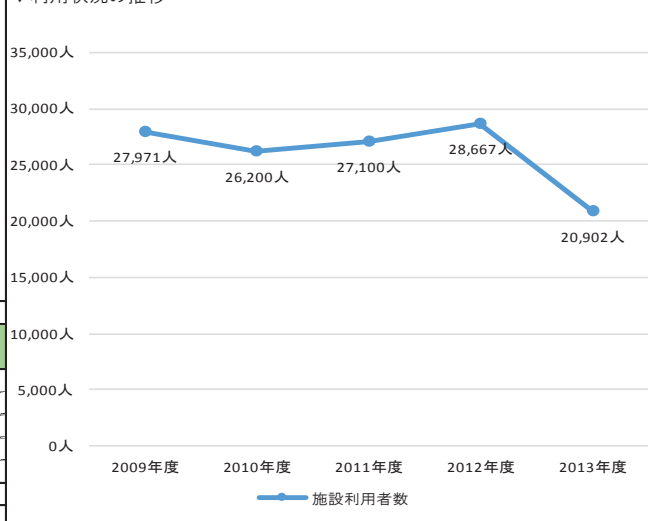
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

業務内容	人員					合計	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013 合計	2012 合計
管理事務	0.1					0.1	3.0
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	3.0
2012年度 特定事業 合計	2.0	0.0	0.0	0.0	1.0	3.0	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆来館者1人当たり659円のコストがかかっており、指定管理者による運営のため物件費である委託料が中心となる構造となっています。
- ◆これまで特定財源であった諸収入(講習会等参加費)については、指定管理者の収入となるため0円となっています。
- ◆来館人数はこれまで併設されていた学童保育クラブの出席児童も含まれていましたが、2013年度より学童保育クラブは学校内へ移設されたため、減少しています。
- ◆都営住宅を借用しているため、施設の管理的コストのみで、資産にかかるコストは発生していません。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆2013年度から指定管理者制度を導入しました。2012年度については、学童保育クラブ併設のため単純なコストの比較はできませんが、来館者1人あたりのコスト、1日あたりのコストは大きく減少しています。2013年度「子どもの『居場所』の配置に関する基本構想」を策定し、今後、中学校区に子どもクラブの配置を進めていく上で、コスト・運営方法の検証材料となっています。来館者1人あたりのコストを比較していくことで、行政費用の適切な水準を把握・検証していく必要があります。また、子どもの人口が減少傾向にある中、今後も事業の充実をはじめとした、利用者の満足度を向上し新たな来館者やリピーターを増やしていく必要があります。

新公会計制度普及促進連絡会議とは

複式簿記・発生主義会計による新公会計制度導入の先行自治体が、制度導入の目的やプロセス等について情報交換するとともに、制度の一層の普及に向け連携した取組を協議するために設置された会議体です。現在、東京都、大阪府、新潟県、愛知県、東京都町田市、大阪市、東京都江戸川区、大阪府吹田市及び福島県郡山市の9団体が参加しています。

新公会計制度普及促進連絡会議HP：<http://www.kaikeikanri.metro.tokyo.jp/fukuusokushin.html>

《問い合わせ先》

新公会計制度普及促進連絡会議 シンポジウム事務局（東京都会計管理局管理部会計企画課）
電 話 03-5320-5964 FAX 03-5388-1626 E-mail S0000539@section.metro.tokyo.jp



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用しています